

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
				○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)				
実施済	○		(取組の概要及び効果) 検針・徴収業務, 窓口業務, 滞納整理業務, 給水装置工事関連業務の包括委託。収納率が約0.3%向上	((実施済のみ)性能発注内容) 検針・徴収業務, 窓口業務, 滞納整理業務, 給水装置工事関連業務	(実施(予定)時期) 平成 28 4 1 年 月 日
実施予定					
検討中			(取組の概要) []	(検討状況・課題) []	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化	(取組の概要及び効果)	(実施(予定)時期)
実施予定		維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		年 月 日
検討中	○	(取組の概要) 公共下水道と農集排(矢畑地区)の統合		(検討状況・課題) 広域化・共同化については検討を行っており、上記施設においては統合の方が費用効果で有利となったが、具体的な時期や方向性については今後検討する。	

取組事項	民間活用(包括的民間委託)				
実施済	○	(取組の概要及び効果) 処理場(ポンプ場含む)及びコンポスト施設の運転管理業務委託 包括的民間委託前(H22~24)と委託後(H25~28)では、管理経費の削減等はないが、管理業務に従事する職員の業務負担が減ったことにより、他業務の兼任が可能となり、業務分担の見直しが図られた。	((実施済のみ)性能発注内容) 運転管理とユーティリティー管理を含めた性能発注	(実施(予定)時期)	
実施予定				平成 25 年 4 月 1 日	
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)		

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 汚泥処理の共同化		(取組の概要及び効果) []		(実施(予定)時期) [] [] []	
実施予定		維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)				年 月 日	
検討中	○	(取組の概要) 公共下水道と農集排(矢畑地区)の統合		(検討状況・課題) 広域化・共同化について検討を行っており、上記施設においては統合するほうが費用効果で有利となったが、具体的な時期や方向性については今後検討する。			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
結城市	宅地造成事業	その他造成	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業を進めるうえで関係機関・地権者との協議調整では対応に苦慮することが多く、民営化が難しいことから、公共施行で事業を進めるのが妥当であると考えます。また、事業に期限を設けて将来は事業廃止(現在の予定は令和4年度末)にするため、現行の経営手法を継続することが最も効率的であると判断しました。